

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	3,116,993	3,344,805	12,594,203
経常利益 (千円)	334,186	429,435	1,644,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	242,224	293,273	1,108,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,798	241,656	1,730,767
純資産額 (千円)	12,885,190	14,395,367	14,211,190
総資産額 (千円)	18,152,894	19,515,137	19,301,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.29	30.63	115.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	72.4	72.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国の景気は、緩やかな回復基調を辿りました。雇用・所得環境の改善が持続しており消費者マインドは良化、個人消費を下支えしました。また、好調な企業収益を背景として企業の投資姿勢も改善しました。しかし、米大統領の政策運営や通商政策、英国のEU離脱問題など海外リスク要因には不透明感が増しています。一方、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、メーカーの需要喚起策が奏功し国内生産は底堅く推移しました。ただ、各社は円高による企業収益への影響抑制を念頭に海外生産を堅持していることから国内生産減少への影響を払拭しきれません。こうしたなか、当第1四半期の連結売上高は堅調な国内需要を背景に前第1四半期比7.3%増加の3,344,805千円となりました。

利益面につきましては、営業利益が359,707千円（前年同四半期比13.9%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したため429,435千円（前年同四半期比28.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、293,273千円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ213,177千円増加し、19,515,137千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ223,251千円増加し、11,217,148千円となりました。これは主に、電子記録債権が76,326千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、10,074千円減少し、8,297,989千円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が46,241千円減少したことなどによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ29,000千円増加し、5,119,770千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ142,098千円増加し、3,721,212千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が174,331千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ113,099千円減少し、1,398,558千円となりました。これは主に、長期借入金金が101,000千円減少したことなどによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ184,177千円増加し14,395,367千円となりました。これは主に、利益剰余金が235,817千円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,000	95,670	-
単元未満株式	普通株式 9,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,670	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,400	-	45,400	0.47
計	-	45,400	-	45,400	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,488,634	5,421,041
受取手形及び売掛金	3,423,406	3,484,616
電子記録債権	469,041	545,366
商品及び製品	566,497	566,189
仕掛品	226,178	255,420
原材料及び貯蔵品	565,034	572,049
その他	257,327	374,687
貸倒引当金	2,220	2,220
流動資産合計	10,993,897	11,217,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,122,996	4,115,061
減価償却累計額	2,649,312	2,672,248
建物及び構築物(純額)	1,473,683	1,442,813
機械装置及び運搬具	7,530,356	7,475,938
減価償却累計額	6,732,466	6,724,289
機械装置及び運搬具(純額)	797,890	751,650
土地	1,725,809	1,725,667
建設仮勘定	84,843	157,200
その他	749,507	750,549
減価償却累計額	701,697	702,522
その他(純額)	47,810	48,027
有形固定資産合計	4,130,036	4,125,356
無形固定資産		
その他	46,339	40,222
無形固定資産合計	46,339	40,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619,522	3,611,769
関係会社出資金	440,904	453,209
その他	76,851	73,024
貸倒引当金	5,589	5,589
投資その他の資産合計	4,131,688	4,132,412
固定資産合計	8,308,064	8,297,989
資産合計	19,301,960	19,515,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,347	2,142,678
短期借入金	213,212	206,712
1年内返済予定の長期借入金	506,000	455,500
未払法人税等	254,121	156,554
賞与引当金	137,641	255,178
役員賞与引当金	36,000	9,600
その他	463,793	494,990
流動負債合計	3,579,114	3,721,212
固定負債		
長期借入金	801,000	700,000
退職給付に係る負債	136,097	123,879
その他	574,560	574,680
固定負債合計	1,511,657	1,398,558
負債合計	5,090,771	5,119,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	11,320,162	11,555,979
自己株式	28,148	28,170
株主資本合計	13,077,849	13,313,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,751	1,016,559
為替換算調整勘定	105,656	149,165
退職給付に係る調整累計額	55,955	52,581
その他の包括利益累計額合計	864,140	814,813
非支配株主持分	269,201	266,910
純資産合計	14,211,190	14,395,367
負債純資産合計	19,301,960	19,515,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,116,993	3,344,805
売上原価	2,514,058	2,694,205
売上総利益	602,935	650,600
販売費及び一般管理費	287,108	290,893
営業利益	315,827	359,707
営業外収益		
受取利息	222	897
受取配当金	829	899
持分法による投資利益	38,767	63,352
受取ロイヤリティー	12,950	15,093
スクラップ売却益	5,747	10,431
その他	2,383	3,225
営業外収益合計	60,897	93,897
営業外費用		
支払利息	5,317	3,650
為替差損	36,466	20,193
その他	754	325
営業外費用合計	42,537	24,169
経常利益	334,186	429,435
特別利益		
固定資産処分益	18	59
受取保険金	19,078	-
特別利益合計	19,096	59
特別損失		
固定資産処分損	789	1,398
特別損失合計	789	1,398
税金等調整前四半期純利益	352,493	428,096
法人税、住民税及び事業税	141,302	151,363
法人税等調整額	26,103	23,344
法人税等合計	115,199	128,019
四半期純利益	237,294	300,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,930	6,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,224	293,273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	237,294	300,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,223	9,192
為替換算調整勘定	66,017	40,956
退職給付に係る調整額	1,656	3,294
持分法適用会社に対する持分相当額	30,357	11,567
その他の包括利益合計	117,504	58,421
四半期包括利益	354,798	241,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,689	243,864
非支配株主に係る四半期包括利益	19,890	2,208

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	94,112千円	94,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,034	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	57,457	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円29銭	30円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	242,224	293,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	242,224	293,273
普通株式の期中平均株式数(株)	9,576,182	9,576,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月7日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。